

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
26 京都府	100 京都市	26100	8130005005627	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人 オリブの会					
(8)主たる事務所の住所 京都府 京都市		山科区東野中井ノ上町3-33			
(9)主たる事務所の電話番号 075-591-4669		(10)主たる事務所のFAX番号 075-591-4679		(11)従たる事務所の有無 2 無	
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページ http://olive-net.info/		(14)法人のメールアドレス olive-cw@rio.odn.ne.jp			
(15)法人の設立認可年月日 平成16年10月6日		(16)法人の設立登記年月日 平成16年10月7日			

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7名	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期		(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5) 他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
(3-2)評議員の職業					
松本 聡子 大学職員	R7.6.21 ~ R11.6		2 無	2 無	0
廣田 博子 家族	R7.6.21 ~ R11.6		2 無	2 無	0
勝 須実香 福祉職員	R7.6.21 ~ R11.6		2 無	2 無	1
大井 啓吾 行政書士	R7.6.21 ~ R11.6		2 無	2 無	1
木谷 真人 民間会社	R7.6.21 ~ R11.6		2 無	2 無	1
猪飼 英也 医療関係	R7.6.21 ~ R11.6		2 無	2 無	1
南 綾乃 大学職員	R7.6.21 ~ R11.6		2 無	2 無	1

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6名	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	14,702,640	2 特例無
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態
勇川 昌史	1 理事長 R7.6.21 ~ R9.6	令和7年6月24日	1 常勤	令和7年6月21日	グループホーム小山の家 施設長	2 無
正岡 竜太郎	2 業務執行理事 R7.6.21 ~ R9.6		3 施設の管理者	令和7年6月21日	オリブホットハウス 施設長	3 職員給与のみ支給
三代 一枝	3 その他理事 R7.6.21 ~ R9.6		2 非常勤	令和7年6月21日	家族	2 無
和田 三男	3 その他理事 R7.6.21 ~ R9.6		4 その他			4 いずれも支給なし
中村 嘉男	3 その他理事 R7.6.21 ~ R9.6		2 非常勤	令和7年6月21日	民生委員	2 無
河原 幸江	3 その他理事 R7.6.21 ~ R9.6		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者			4 いずれも支給なし
			2 非常勤	令和7年6月21日	福祉職員	2 無
			1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者			4 いずれも支給なし
			1 常勤	令和7年6月21日	オリブ相談支援事業所 相談支援専門員	2 無
			3 施設の管理者			3 職員給与のみ支給

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2名	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
(3-1)監事の氏名	(3-2)① 監事の職業	(3-2)② 監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日		
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数		
大河内 清子	福祉職員	2 無	令和7年6月21日		
	R7.6.21 ～ R11.6	3 社会福祉事業に識見を有する者 (その他)	3		
光久 健太郎	民間会社	2 無	令和7年6月21日		
	R7.6.21 ～ R11.6	6 財務管理に識見を有する者 (その他)	1		

5. 前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名 (監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額 (円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名 (監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当該会計年度の会計監査人の監査報酬額 (円)

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数		(2)施設・事業所職員の人数	
①常勤専従者の実数	0	①常勤専従者の実数	11
②常勤兼務者の実数		②常勤兼務者の実数	
常勤換算数	0.0	常勤換算数	2.0
③非常勤者の実数	0	③非常勤者の実数	6
常勤換算数		常勤換算数	1.8

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員 理事 監事 会計監査人	
令和7年6月21日	7 3	第1号議案 令和6年度事業報告案 第2号議案 令和6年度決算案 第3号議案 理事の選任案 第4号議案 監事の選任案 第5号議案 役員及び評議員の報酬等に関する規定について
(4)うち開催を省略した回数	0	

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会 開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事 別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和7年6月6日	6	2	第1号議案 令和6年度事業報告案 第2号議案 令和6年度決算案 第3号議案 新評議員の選任案 第4号議案 新役員（理事・監事）の選任案 第5号議案 新評議員選任・解任委員の選任案 第6号議案 評議員選任・解任委員会の招集事項（日時、場所及び議題等）
令和7年6月24日	6	2	第1号議案 理事長の選任 第2号議案 業務執行理事の選任
令和8年3月26日	5	2	第1号議案 令和8年度事業計画案 第2号議案 令和8年度予算案 第3号議案 就業規則の改正案 第4号議案 経理規定の改正案 第5号議案 業務執行理事の職務の範囲
(4)うち開催を省略した回数			1

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	大河内 清子 光久 健太郎
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	無し
(3)監査報告により求められた改善すべき 事項に対する対応	無し

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分	
----------------------------	--

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称					
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)		
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			
001	本部	00000001	本部経理区分			オリブホットハウス					
		京都府	京都市	山科区東野中井ノ上町3-33			2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成20年10月1日	25	0
		ア建設費							0		
		イ大規模修繕									
002	就労支援	02130113	障害福祉サービス事業（就労継続支援B型）			オリブホットハウス					
		京都府	京都市	山科区東野中井ノ上町3-33			2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成20年10月1日	25	4,748
		ア建設費							0		
		イ大規模修繕									
003	グループホーム	02130114	障害福祉サービス事業（共同生活援助）			グループホーム小山の家					
		京都府	京都市	山科区東野中井ノ上町9-67			2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成28年12月1日	6	1,905
		ア建設費							0		
		イ大規模修繕									

11. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称				
		③事業所の所在地	④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)		
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)							
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)	

11. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称				
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)		

11. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

就労継続支援B型、計画相談支援、共同生活援助、自立生活援助、こころのサポートふれあい交流サロン

11-2. 地域における公益的な取組（地域公益事業(再掲)含む）

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	

地域における公益的な取組⑥（地域の福祉ニーズ等を把握するためのサロン活動）	フリースペースの開催	山科区大宅学区
	山科地域福祉推進委員会が取り組んでいるフリースペース事業、「みんなの家大宅」を開催。	
地域における公益的な取組⑦（地域住民に対する福祉教育）	地域住民や学生等のボランティアの育成	京都市
	社会福祉協議会等が主催するボランティア講座の受け入れ。学生のボランティアの受け入れ。	
地域における公益的な取組⑨（その他）	実習生の受け入れ	京都市
	福祉関係資格養大学や専門学校、看護学校等からの実習の受け入れ。	
地域における公益的な取組⑦（地域住民に対する福祉教育）	チャレンジ就労体験の受け入れ	山科区
	大塚中学校より、チャレンジ就労体験の職場受け入れ。	
地域における公益的な取組⑨（その他）	生活困窮者の就労体験の受け入れ	京都市
	京都市社協が実施する生活困窮者向けの就労体験の受け入れ。	
地域における公益的な取組②（地域の要支援者に対する配食、見守り、移動等の生活支援）	地域高齢者の見守り及び事業所間連携	山科区
	近隣高齢者へ無料ドリンク券を配布。地域包括支援センターと連携し、見守りを実施。	
地域における公益的な取組⑧（地域の関係者とのネットワークづくり）	山科区ごんには赤ちゃん事業への参画	山科区
	山科区が実施するごんには赤ちゃん事業への物品の提供。	
地域における公益的な取組⑨（その他）	こども食堂の開催	山科区
	地域のこども食堂開催希望者にサロンを提供し、運営をバックアップ。	

12. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

(社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額の総額 (円)	0
(2) 社会福祉充実計画の策定の状況	

①事業名	②事業種別	④事業内容（記述）	⑤計画における事業費のうち社会福祉充実残額財源の合計（円）	
	③事業内容		⑥⑤のうち今会計年度以降の合計（円）	
			⑤の合計（円）	⑥の合計（円）
			0	0

(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0
②地域公益事業（円）	0
③公益事業（円）	0
④合計額（①＋②＋③）（円）	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	～

13. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
②事業報告	1 有
③財産目録	1 有
④事業計画書	1 有
⑤第三者評価結果	3 該当なし
⑥苦情処理結果	3 該当なし
⑦監事監査結果	1 有
⑧附属明細書	1 有
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費（円）	62,042,048
②施設・設備に係る公費（円）	0
③国庫補助金等特別独立金取崩累計額（円）	0
(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
	施設名

14. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
①実施者の区分	04 税理士法人
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	中村修二税理士事務所
③業務内容	
④費用〔年額〕（円）	963,700
(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
①所轄庁から求められた改善事項	財務管理における必要書類の作成。小口現金の管理について。
②実施した改善内容	必要書類の作成。小口現金の管理方法の改善。

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）		
① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（（独）福祉医療機構）に加入	1 有	3/4
② 中小企業退職金共済制度（（独）勤労者退職金共済機構）に加入	2 無	
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無	
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	2 無	
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）		
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備		2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない		2 無

16. 社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称